

「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果 (各項目の取組)

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計		
1 歳入の確保										
(1) 県税収入のさらなる確保										
1	個人県民税の徴収率向上 新たな徴収連携方策の検討・実施	個人県民税については、従来から取り組んでいる県徴収職員の市町村への派遣に加え、さらなる徴収率向上のため、市町村との新たな徴収連携方策を検討し、実施します。 【28年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 市町村間で職員の「相互併任制度」を導入するとともに、制度導入市町村に県徴収職員を派遣 (H28年度～) 【派遣市町村】 H28年度: 9市町 H29年度: 11市町 H30年度: 13市町 R1年度: 14市町 ※相互併任制度・・・双方の職員が互いに身分を持ち合い、徴収事務に連携して当たる制度 			48,508	88,815	137,323	177,630	452,276
				187,936	236,445	219,340	202,235	845,956	※効果額については、2～7の「県税収入のさらなる確保」のための取組による効果額をまとめて記載しています。	
2	自動車税における納付手段の多様化	自動車税については、納税者の利便性の向上のため、クレジット納税を導入するとともに、口座振替申込手順の簡素化やコンビニ納税の拡充を図ります。 【28年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税の口座振替申込手続きについて、銀行窓口での申込みから納入通知書に同封したはがきによる申込みに変更 (H27年度～) 口座振替について新たにゆうちょ銀行にも取扱いを拡大 (H29年度～) 【口座振替件数(利用率)】 H26年度: 3,098件(0.8%) → R1年度: 15,751件(3.9%) コンビニ納付を自動車税の分割納付にも拡大 (H28年度～) クレジットカードによる納付を開始 (H28年5月～) 【クレジットカード納付件数(利用率)】 H28年度: 5,051件(1.3%) → R1年度: 12,692件(3.2%) OSSでの手続時にページーによる納付を開始 (H30年度～) ペイビー (スマートフォンアプリ) による納付を開始 (R1年度～) 			実施	→	→	→	-
				実施	→	→	→	→	-	
3	ミラーズロックの導入	滞納整理に当たっては、納税者の生活実態を考慮するとともに、再三の催告に応じない滞納者に対しては、従来から実施しているタイヤロックに加え、取扱いが容易なミラーズロックを新たに導入します。 【27年度から実施】 ※ミラーズロック・・・滞納者の自動車を差押さえるため、車のサイドミラーに差押公示書を鍵付きのワイヤで固定するもの	<ul style="list-style-type: none"> ミラーズロック (20台) を新たに導入 (H27年度～) 		実施	→	→	→	→	-
				実施	→	→	→	→	-	
4	マイナンバー制度の活用による課税業務の効率化	マイナンバー制度の活用により課税業務の効率化を図るとともに、税の手続においても添付書類を削減するなど簡素化を図り、県民の利便性を向上します。 【29年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業税と狩猟税について情報連携を実施 (H29年度～) ※情報連携・・・マイナンバー法に定められた、社会保障・税・災害分野の事務手続でこれまで申請者が提出する必要があった書類を省略するため、専用のネットワークシステムを用いて、県や市町村といった異なる行政機関の間で必要な情報をやり取りすること 				実施	→	→	-
						実施	→	→	-	

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			見直し	-	-	-	-	-
見直し	-	-	-	-	-	-	-	
5	見直し時期が到来する税のあり方を検討	森林環境税などの見直し時期が到来する税については、その効果や用途について検証するとともに、社会経済情勢の変化や県民の意見等を勘案しながら、そのあり方を検討します。 【森林環境税、法人県民税超過税率分は27年度に見直し】	見直し	-	-	-	-	-
6	税のあり方を検討	産業廃棄物税の延長を決定(5年間:R2～7年度)を決定(R1年度)					見直し	-
							見直し	-
7	地方税財源の充実	本県の人口や産業の特徴等を勘案しながら、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築と地方税財源の充実を国に求めています。 【継続実施】	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
(2) 税外未収債権の管理強化								
8	税外未収債権の管理強化	県からの貸付金や県有施設の使用料等の税外未収債権については、債権管理マニュアル等に基づく督促や債権管理簿による管理を徹底するとともに、サービサー等への回収事務委託導入を進め、確実な債権回収に努めます。 【継続実施】 ※サービサー・・・債権回収会社	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
(3) 基金の見直し								
① 積極的な活用								
9	産業廃棄物税基金の活用	産業廃棄物税基金について、産業廃棄物処理施設周辺の環境整備などに加え、再生利用率の低い廃プラスチック類等の排出抑制・再生利用や適正処理の推進にも積極的に活用します。 【27年度から活用を拡大】		0	0	0	0	0
				9,647	7,988	6,475	115,938	140,048

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
10	環境保全協力基金の活用	環境保全協力基金については、県外から持ち込まれる産業廃棄物の適正処理を徹底するため、環境測定機器の整備など、環境調査や監視体制の強化にも活用します。 【27年度から活用を拡大】		0	0	0	0	0
				0	0	0	24,062	24,062
11	森林環境保全基金の活用	森林環境税の延長(5年間:H28～R2年度)を決定(H27年度) ・森林環境保全基金を荒廃森林の機能回復や木材の需要拡大に資する事業に活用(H28年度～) 【充当事業】 H28年度:31事業 284,571千円 H29年度:28事業 278,778千円 H30年度:28事業 316,381千円 R1年度:28事業 310,462千円		実施	→	→	→	-
				実施	→	→	→	-
新規	おおいた元気創出基金の活用	・おおいた元気創出基金について、地域経済への波及効果が高いものや地域の元気づくりに資するものなど、基金の目的と合致する事業の財源として活用 【充当事業】 H28年度:6事業 55,948千円 H29年度:8事業 126,569千円 H30年度:5事業 100,875千円 R1年度:16事業 571,126千円		87,708	87,709	87,708	87,709	350,834
				55,948	126,569	100,875	571,126	854,518
新規	企業立地促進資金貸付基金の廃止	・企業立地促進資金貸付基金を減額し、市町村の団地整備の支援に活用(H29年度) 【活用額】 H29年度:4,718千円			4,718	-	-	4,718
新規	県有施設整備基金の見直し	・改修費を限度とした補助金や、再整備を伴わない解体費に充当できるよう条例を改正(H30年度) 【充当事業】 H30年度:竹田津漁港の上屋解体 20,321千円				20,321	-	20,321

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
新規	特定目的基金の活用	-	<ul style="list-style-type: none"> 特定目的基金の有効活用に向けた条例の改正や資金需要を見据えた規模是正等を実施 (H30年度) 【実施内容】 土地開発基金の規模是正 △600,000千円 (H30年度末残高 1,000,000千円 → 400,000千円) 企業立地促進資金貸付基金の条例の廃止 △125,145千円 (H30年度末残高 125,145千円 → 0円) 				-	-	-
							725,145	-	725,145
②積立の見直し									
12	後期高齢者医療財政安定化基金の見直し	後期高齢者医療財政安定化基金については、収支不足等に備えて積立を行っていましたが、保険料改定時に当面の必要額の確保が見込める場合は、28年度以降の積立の停止を検討します。 【27年度中に積立の停止を検討】	<ul style="list-style-type: none"> 当面の必要額の確保が見込めることから、後期高齢者医療財政安定化基金の積立を停止 (H28年度～) 		81,196	81,196	0	0	162,392
					71,435	71,435	71,435	71,435	285,740
③運用効率の向上									
13	基金別に行っている運用を複数基金による一括運用に切り替え、複数年運用を拡大	基金に属する現金について、運用効率を向上させるため、基金別に行っている運用を複数基金による一括運用に切り替え、複数年運用を拡大します。 【27年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 財源が国庫支出金のみ基金など一部の基金を除き、複数基金の一括運用を開始 (H27年度～) 【運用内容】 H27年度: 24基金 547.6億円 (運用期間5年間のラダーをベースとした定期預金) H28年度: 24基金 577.0億円 (運用期間5年間のラダーをベースとした定期預金) H29年度: 24基金 824.3億円(うち300億円は債券運用) H30年度: 22基金 784.7億円(うち350億円は債券運用) R1年度: 22基金 748.7億円(うち378億円は債券運用) ※ラダー・・・毎年償還となる金額が一定となるように債券等を保有する運用形態であり、償還された資金を最長期間の債券に再投資するもの 		3,500	6,500	9,500	12,000	31,500
					7,750	23,164	45,526	57,890	134,330
(4) 有利な財源の確保									
14	ふるさと納税制度の活用	事業の財源確保と事業への関心を高める取組として、ふるさと納税制度を活用し、個別事業を対象とした寄附金を募る制度の導入を検討します。 【28年度からの実施に向けて検討】	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化やスポーツ振興を対象とした事業に対するふるさと納税を募集 (H28年度) 若者の県内就職支援を対象としたふるさと納税を募集 (H29年度～) 個人版ふるさと納税に加え、新たに「企業版ふるさと納税」制度を活用 (H29年度～) 【寄附金額】 H27.7月現計予算: 6,000千円 → H28年度: 6,764千円(+ 764千円) H29年度: 8,171千円(+2,171千円) H30年度: 6,846千円(+ 846千円) R1年度: 8,041千円(+2,041千円) 		0	0	0	0	0
					764	2,171	846	2,041	5,822

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
新	古紙類売却契約の集約化	<ul style="list-style-type: none"> 古紙類の売却について、用度管財課において、地方機関の県有施設を集約化し、一括契約による一般競争入札を実施 (H30年度～) 【売却益】 H27年度: 3,086千円 → H30年度: 4,807千円 (+1,721千円) R1年度: 3,989千円 (+ 903千円) 				-	-	-
	-					1,721	903	2,624

2 歳出の見直し

(1) 事務事業の見直し

15	予算編成において新たな要求基準を導入	<p>予算編成においては、事業の廃止状況に応じて新規事業を要求できる仕組みを新たに設けるとともに、県政の最重点課題への対応のため特別枠を設定します。 【28年度当初予算から新たな予算要求基準を導入】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最重点課題である人口の自然増・社会増対策に直接資する事業の構築・実施を加速するため、事業のスクラップに応じて2倍の予算を要求できる仕組みを導入 (H28年度) 予算と決算の乖離額を新たな事業の構築に活用するなど、スクラップ・アンド・ビルドを徹底 (H29年度) 事務事業の評価結果が低い事業を廃止して、その財源を政策効果が高い新規事業に活用できる仕組みを導入 (H30年度～) 【事業のスクラップ額】 H28年度: 432,000千円 H29年度: 501,537千円 H30年度: 514,995千円 R1年度: 512,035千円 	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000
				432,000	501,537	514,995	512,035	1,960,567

① 補助金等の見直し

16	上乗せの見直し	<p>県と市町村との役割分担の適正化の観点から、市町村の負担を軽減するために県の負担割合を引き上げているものについては、その後の状況変化を踏まえ、適宜見直しを行います。 【随時実施】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 園芸農業構造改革対策事業に係る補助額を引き下げ (7,300千円 → 5,000千円) (H27年度～) シカ被害防止事業に係る補助率を変更 (2/3 → 1/2) (H27年度～) 活力あふれる園芸産地整備事業 (低コスト・省力化対策事業分) に係る補助率を変更 (1/3 → 1/6) (H28年度) 建設産業企業合併支援事業費に係る補助率を変更 (10/10 → 1/2) (H29年度～) 	0	0	0	0	0
				2,791	51,074	16,189	22,105	7,312

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
17	団体補助金の見直し	各種団体の運営費の一部に充てられるなど、直接的な事業効果の低い補助金、報償金等については、必要性を精査した上で適正な内容に見直します。 【随時実施】	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の見直し <ul style="list-style-type: none"> ①大分県過疎地域自立促進協議会に係る補助率を変更(10/10 → 1/2) (H28年度～) ②大分県少年の船実行委員会に係る補助額を引き下げ(船舶借上料の引き下げ) (H28年度～) ③(公財) 大分県生活衛生営業指導センターに係る補助金を見直し(健康・福祉対策推進等事業費を廃止) (H28年度～) ④(公財) 大分県産業創造機構に係る補助金の見直し(人身体制の見直し△1名) (H29年度～) ⑤大分県青果物卸売市場連合会に係る補助金の見直し(研修費補助の廃止) (H29年度～) 		0	0	0	0	0
					1,853	3,484	6,661	6,438	18,436
18	市町村の適正負担	県が実施する事業についても、県と市町村との役割分担を踏まえ、必要に応じて地元市町村に適正な負担を求めます。 【随時実施】	<ul style="list-style-type: none"> 大分県電気通信格差是正事業に係る負担率を変更(国: 2/3、県: 2/15、市町村・事業者: 1/5 → 国: 2/3、県・市町村・事業者: 各1/9) (H28年度～) 地域育成型就農システム支援事業に係る負担率を変更(県: 1/2、市町村: 1/2 → 県: 2/5、県・市町村: 3/5) (H30年度～) 		0	0	0	0	0
					36,530	13,383	165	32,157	82,235
②物件費等の節減									
19	印刷経費の削減	印刷経費について、コピー用紙の購入枚数の15%削減やカラー印刷の見直しに取り組みます。 また、冊子、ポスター等の印刷物についても、必要性を精査した上で、電子冊子化やホームページへの掲載等の代替手段を活用するとともに、必要性の乏しいものは廃止します。 【27年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 両面印刷、2in1印刷、裏紙使用等の推進によりコピー用紙購入枚数を削減(H27年度～) 【コピー用紙購入枚数】 H26年度: 82,172千枚 → R1年度: 70,136千枚 タブレット端末や資料の電子化によりカラー印刷を削減(H27年度～) コピー用紙購入枚数(H22年度)の15%相当額(19,410千円)をH28年度当初予算要求枠から削減(H27年度～) 		19,414	19,414	19,414	19,414	77,656
					19,410	19,410	19,410	19,410	77,640
20	物品の一元管理・用品調達事務を簡素化	物品について、管理の効率性を高めるため、所属単位での文房具や図書の管理を複数所属をまとめて一元管理する方式に改め、在庫の削減を図ります。 また、用品調達事務を簡素化し、経費の節減と業務の効率化を図ります。 【28年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 物品を一元管理する方式に改め、在庫の削減を推進(H27年度～) 封筒など在庫品に係る予算を各部局から用度管財課に集約(H28年度～) 用品調達事務における用品調達特別会計剰余金を活用した庁用備品の整備を廃止(H28年度～) 事務負担の軽減と入札の競争性の確保による落札率の低減を図るため、大分県物品等電子入札システムを導入(H30年度～) 		3,700	3,700	3,700	3,700	14,800
					3,265	4,651	31,887	24,542	64,345

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
21	ICTの活用	テレビ会議システムやタブレット端末の利用を拡大するなど、庁内会議へのICTの導入を進め、旅費や印刷消耗品費を削減するとともに、職員の移動に要する時間の削減を図ります。 【27年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内会議におけるペーパーレス化と資料作成の効率化を図るため、タブレット端末の利用を推進 (H27年度～) 【利用実績】 H27年度:会議数172 紙削減効果約183千枚 H28年度:会議数170 紙削減効果約176千枚 H29年度:会議数181 紙削減効果約219千枚 H30年度:会議数157 紙削減効果約295千枚 R1年度:会議数135 紙削減効果約197千枚 ・ 防災映像配信システム等を活用したテレビ会議を推進し、職員の移動に要する時間や旅費等を削減 (H28年度～) ・ 1人1台パソコンをデスクトップからノート型パソコンに切り替え、庁内会議におけるペーパーレス化を推進 (H30年度～) 	実施	→	→	→	→	—
				実施	→	→	→	→	—
				0	0	0	0	0	0
				494	365	0	0	859	
22	車検等の一括発注を検討	車両管理について、車検等の実施にあたり、複数台の入札による一括発注を検討し、維持管理経費の削減を図ります。 【28年度から試行】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数台の入札による一括発注を試行 (H28・H29年度) 【実施台数】H28年度:41台 H29年度:48台 ・ 試行の結果、事前作業に膨大な時間を要し効果が少ないことが判明したため本格導入を見送り 		0	0	0	0	0
					36,537	36,916	38,569	112,022	
新規	電話料金の契約見直し	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割引率の高い電話料金体系へ契約変更 (H29年度～) ・ 携帯電話の料金プランを変更 (H30年度～) 			0	0	0	0
23	イベント等の見直し	イベントや大会、講演会、研修会で継続的に実施しているものについて、必要性を検証した上で、廃止、縮小、簡素化などにより、経費の節減を図ります。 【随時実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや研修などの廃止・縮小等 ①「水土里フェスタ」を見直し、「親子バスツアー」に変更 (H27年度～) ②青・壮年期食育イベントの廃止 (H28年度) ③ワーク・ライフ・バランスセミナーの廃止 (H28年度) ④土木建築部全体研修会において、テレビ会議を利用することにより、地方機関職員の旅費と移動時間を削減 (H28年度) ⑤有料老人ホーム立ち入り検査に係る体制の見直し (3名→2名) (H28年度～) ⑥生活困窮者自立支援制度推進検討会議に係る開催経費の見直し (H29年度～) ⑦健康寿命大分推進フォーラムに係る開催経費の見直し (H29年度～) ⑧大分版ロングテーブルに係る開催経費の見直し (H29年度～) ⑨企業とクリエイターとの交流イベントの実施回数を見直し (H30年度～) 	0	0	0	0	0	0
				653	8,174	8,741	15,558	14,283	47,409
24	公共事務費の検証	公共事業に係る事務費については、適正な予算規模の検証を行い、効率的な執行に努めます。 【27年度に検証】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業に係る事務費比率を引き下げ (単独事業:4.5% → 2.75%) H27年度3月補正予算より実施 (R1年度までに段階的に実施) 		0	0	0	0	0
					148,850	150,164	137,035	66,843	502,892

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
③特別会計の見直し								
25	小規模企業者等設備導入資金の引き上げ	中小企業設備導入資金特別会計について、企業者等からの償還が終了し、新規貸付予定のない「小規模企業者等設備導入資金」の貸付原資を一般会計に引き上げ、中小企業基盤整備機構からの借入を原資とする「高度化資金」の資金償還に合わせて特別会計を廃止します。 なお、廃止の際に残る資金制度については、一般会計に移行して管理します。 【28年度に小規模企業者等設備導入資金を引き上げ】		171,252	—	—	—	171,252
				194,713	—	—	—	194,713
26	中小企業設備導入資金特別会計の廃止	・中小企業基盤整備機構からの借入を原資とする新たな基金を造成したため、基金の期限であるR10年度まで特別会計を継続(H30年度) 【資金の償還に合わせて31年度を目途に特別会計を廃止】				継続	廃止 →	— —
27	就農支援資金特別会計の廃止	就農支援資金特別会計については、これを廃止し、一般会計から繰り出していた貸付原資を引き上げます。 【27年度末で特別会計を廃止】	42,801	—	—	—	—	42,801
			43,522	—	—	—	—	43,522
28	港湾施設整備事業特別会計中期事業計画の策定	港湾施設整備事業特別会計については、「中期事業計画」を策定し、中長期的な視点に立つて必要な整備を進めます。 また、収支改善による単年度の黒字化を早期に実現し、一般会計からの繰入を廃止するとともに、黒字継続を目指します。 【27年度中に中期事業計画策定、29年度に単年度黒字達成】		6,927	308,345	356,795	396,533	1,068,600
				95,146	470,632	312,352	230,893	1,109,023

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
④事務事業評価と監査の活用									
29	事務事業評価の活用	事務事業評価について、実施事業の評価結果等が一目で分かるよう個別調査の記載内容を簡明にするともに、評価責任者の明記及び今後の方向性の明確化を図り、評価結果の事務事業の見直しや廃止への的確な反映など実効性を高めます。 【27年度から実施】	・事務事業評価調査の様式を見直す(評価責任者欄の追加)とともに、評価の低い事業について内容の見直し・廃止を行うなど評価結果を的確に反映 【廃止事業】 H27年度:1事業 H28年度:2事業 H29年度:1事業 H30年度:0事業 R1年度:1事業	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
30	監査の活用	監査委員が行う監査や外部専門家による包括外部監査などの結果や意見を活用し、事務事業の見直しや効率化を図ります。 【継続実施】	・包括外部監査の結果や意見をを活用し、事務事業の見直しを実施(H27年度～) 【見直し内容】 H27年度:「試験研究機関について」 → 研究・調査の共同実施や清掃・機械警備等の委託業務の一括契約など、運営管理の効率化等の取組を実施 H28年度:「健康・医療・高齢者福祉行政に係る事業について」 → 医療機器導入における医師の機種指定を排除 H29年度:「地場産業振興施策に係る事務の執行及び事業の管理について」 → 委託契約における一般管理費率の上限(15%)を設定 H30年度:「公共インフラ施設の管理と老朽化対策に係る財務事務の執行について」 → 大分県公共施設等総合管理指針及び施設類型別の長寿命化計画を見直し	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
⑤新たな公会計基準を活用した行財政運営									
31	公会計基準を活用した行財政運営	国が26年4月に公表した全国統一の新たな公会計基準に基づき、本県の財務書類の作成に企業会計的手法を導入し、他団体との財務状況の比較性を高めます。 新たな基準では事業別・施設別財務書類が作成可能となることから、これを活用し、ストック情報も含めたフルコスト分析による他団体の類似事業や施設との比較を通じて、効率的な事業執行、施設運営に取り組みます。 【28年度決算から財務書類を作成】	・全国統一の新たな公会計基準に基づき、財務書類を作成し公表(H29年度～)			実施 実施	→ →	→ →	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
⑥アウトソーシングによる民間活力の活用								
32	アウトソーシングによる民間活力の活用	<p>限られた人的資源を有効に活用するため、これまでの施設管理等に係る業務に加え、定型的な行政サービス等についても、民間が持つ技術やノウハウを活用することにより、県民サービスの向上や効率化が図られる事務について、アウトソーシングを拡大します。</p> <p>[取組の具体例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般用医薬品登録販売者試験 ・調理師試験 ・介護支援専門員実務研修受講試験 ・電気工事士免状交付等事務 <p>【28年度からの委託を検討】</p>		0 6,401	0 7,329	0 7,033	0 7,337	0 28,100
<p>・定型的な行政サービスについて、アウトソーシング(民間委託)を拡大(H28年度～)</p> <p>【削減額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理師試験(H28年度～:1,198千円…①) ・介護支援専門員実務研修受講試験等(H28年度～:4,877千円…②) ・電気工事士免状交付等事務(H28年度:326千円…③ H29年度:1,089千円…④ H30年度:933千円…⑤ R1年度:890千円…⑥) ・一般医薬品登録販売者試験の一部業務(H29年度:165千円…⑦ H30年度:25千円…⑧ R1年度:372千円…⑨) <p>H28年度: ①+②+③=6,401千円 H29年度: ①+②+④+⑦=7,329千円 H30年度: ①+②+⑤+⑧=7,033千円 R1年度: ①+②+⑥+⑨=7,337千円</p>								
(2) 総人件費の抑制								
33	定数の最適化・再配分	<p>新長期総合計画に基づく「大分県版地方創生」の実現を目指した政策展開等の新たな行政需要が発生する中であっても、総人件費の抑制を念頭に、他県と比較して人員が多い行政分野等においては、組織・機構や業務体制の見直しによる定数の最適化を図るとともに、選択と集中による効率的・効果的な定数の再配分に努めます。特に、退職者が増加する一方で、再任用職員の増加も見込まれる中、職員の採用は、単に退職者数に応じた補充とならないよう、必要性を精査したうえで最小限度のものとしします。</p> <p>【継続実施】</p>	<p>・他県と比較して人数の多い分野等について、組織・機構や業務体制の見直しなどにより定数の最適化を図るとともに、新たな行政需要に対して再配分を実施</p> <p>【職員定数】</p> <p>H27年度:3,847人 → R2年度:3,815人 (育児休業職員を定数外としたことによる減△40人を含む)</p>	実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -
34	人事評価制度の導入、等級別基準職務表の策定	<p>職員給与については、総人件費の観点のみならず、県民の理解と納得が得られるよう、引き続き、国や他の地方公共団体、民間企業との均衡を図りながら、適正な運用を行います。</p> <p>また、新たな人事評価制度を導入し、能力と実績に基づく人事管理を徹底するとともに、条例に等級別基準職務表を定め等級別・職名ごとの職員数を公表することで透明性を確保し、引き続き、級別人員構成の適正化に努めます。</p> <p>【28年度から実施】</p>	<p>・地方公務員法の一部改正に伴い、職員の給与に関する条例中に級別基準職務表を規定(H28.4.1条例施行)</p> <p>・人事評価結果を給与に反映させる仕組みを構築し、全職員を対象として勤勉手当に反映(H29年度～)</p> <p>・任用職級が同じであっても、補職によって求められる能力が異なるため、被評価者区分の細分化を実施(H30年度～)</p> <p>・職員の評価スキル向上のため「自己評価研修」を実施(R1年度～)</p>	実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
(3) 社会保障関係費の適正化								
35	介護予防や給付の適正化	医療・介護サービス等を必要とする県民に対しては、適切に提供することを基本スタンスとしつつ、生活習慣病対策等による健康寿命の延伸や、病床の機能分化・連携などによる効率的な医療提供体制の整備、介護予防や自立支援型ケアマネジメントの推進などによる地域包括ケアシステムの構築などに取り組み、医療費、介護給付費の適正化を図ります。 【継続実施】 ※地域包括ケアシステム・・・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に提供できる体制	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
36	生活困窮者の自立支援	生活保護制度の適正な運用に引き続き取り組むとともに、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立に向けた支援を実施します。 【27年度から生活困窮者自立支援を実施】	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
37	子ども医療費助成制度の国による制度化を要請	県単独扶助費のうち、全都道府県で実施している子ども医療費助成制度等については、国による制度化を継続して働きかけます。 【継続実施】	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
(4) 公債費等の抑制								
38	県債残高の減少	<p>臨時財政対策債を除く実質的な県債残高について、交付税措置のない県債の発行抑制や繰上償還の実施などにより、引き続き残高の減少に努めます。 【随時実施】</p> <p>・過年度に発行した利率の高い県債を繰上償還し、将来負担すべき利子を削減 (H27年度～)</p> <p>【H27年度繰上償還実施分】 (償還額)1,974百万円 (利息軽減額)総額:105,065千円 うちH28年度:23,169千円…① H29年度:21,077千円…② H30年度:18,984千円…③ R1年度:11,887千円…④</p> <p>【H28年度繰上償還実施分】 (償還額)2,765百万円 (利息軽減額)総額:128,128千円 うちH28年度:4,875千円…⑤ H29年度:28,275千円…⑥ H30年度:26,390千円…⑦ R1年度:24,423千円…⑧</p> <p>【H29年度繰上償還実施分】 (償還額)6,495百万円 (利息軽減額)総額:222,733千円 うちH29年度:△979千円…⑨ H30年度:15,886千円…⑩ R1年度:15,101千円…⑪</p> <p>H28年度: ①+⑤=28,044千円 H29年度: ②+⑥+⑨=48,373千円 H30年度: ③+⑦+⑩=61,260千円 R1年度: ④+⑧+⑪=51,411千円</p> <p>・交付税措置のない起債の発行を抑制 (H27年度～)</p>		23,169	21,077	18,984	11,887	75,117
				28,044	48,373	61,260	51,411	189,088

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			0	0	0	0	0	0
			2,572	26,742	53,900	118,487	185,463	387,164
39	多様な資金調達	<p>県債の発行に際し、借入先、借入時期、借入期間等について多様な資金調達に努め、借入コストや金利変動リスクの低減を図ることにより公債費を抑制します。</p> <p>【随時実施】</p> <p>・複数の金融機関からの借入金利の見積り合わせの実施により、利息負担を軽減 (H27年度～)</p> <p>【H27年度発行分】 (発行額)180億円 (利息軽減額)総額:2.9億円 うちH27年度: 2,572千円…① H28年度:22,781千円…② H29年度:26,470千円…③ H30年度:26,470千円…④ R1年度:25,281千円…⑤</p> <p>【H28年度発行分】 (発行額)135億円 (利息軽減額)総額:3.0億円 うちH28年度: 3,961千円…⑥ H29年度:24,201千円…⑦ H30年度:28,846千円…⑧ R1年度:28,769千円…⑨</p> <p>【H29年度発行分】 (発行額)287億円 (利息軽減額)総額:6.9億円 うちH29年度:3,229千円…⑩ H30年度:56,692千円…⑪ R1年度:62,667千円…⑫</p> <p>【H30年度発行分】 (発行額)286億円 (利息軽減額)総額:5.9億円 うちH30年度:6,479千円…⑬ R1年度:58,363千円…⑭</p> <p>【R1年度発行分】 (発行額)319億円 (利息軽減額)総額:9.0億円 うちR1年度:10,383千円…⑮</p> <p>H27年度: ① = 2,572千円 H28年度: ② + ⑥ = 26,742千円 H29年度: ③ + ⑦ + ⑩ = 53,900千円 H30年度: ④ + ⑧ + ⑪ + ⑬ = 118,487千円 R1年度: ⑤ + ⑨ + ⑫ + ⑭ + ⑮ = 185,463千円</p>						

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			40	職員住宅建設繰上償還	職員住宅等の建設に係る借入償還金についても、繰上償還を実施し、将来の負担を軽減します。 【27年度までに全額を繰上償還】		12,857	11,112
		・職員住宅等の建設に係る借入金を繰上償還し、将来の利息負担を軽減 (H27年度) 【償還額】786,009千円 【利息軽減額】総額:60,391千円 うちH28年度:12,857千円、H29年度:11,112千円 H30年度:9,335千円、R1年度:7,615千円		12,857	11,112	9,335	7,615	40,919

(5) 公営企業の健全経営・あり方の見直し

① 企業局

41	(電気事業) 電力競争入札時期の検討	電気事業について、国や他県の動向を注視しながら、売電契約における競争入札の導入時期を検討します。また、中期経営計画(26～29年度)に基づき、施設の老朽化対策に取り組むとともに、電力システム改革における卸規制の撤廃や将来の電源構成比率の検討結果などの影響による収入見込みの変化を捉え、適宜経営計画を見直し、健全経営の継続を目指します。 なお、今後の電気事業のあり方については、中長期的な収益性や安定性も勘案しながら幅広く検討します。 【27年度に競争入札導入時期を検討】	・長期的かつ安定的な健全経営の維持が最も重要であることから、契約解消時の解約補償金懸念や電力市場価格の下落などの諸情勢を勘案した結果、現行契約を維持することを決定 (H27年度・29年度・R1年度に検討)	検討	-	-	-	-	-
				検討	-	検討	-	検討	-
42	(工業用水道事業) 工業用水給水ネットワークの構築	工業用水道事業については、事故発生時等に給水を相互に補完できるネットワークの構築や地震(津波)対策の計画的実施、大雨による濁水への対策に取り組むとともに、計画的な施設補修により長寿命化や費用平準化等に努めることで健全経営を継続し、水の供給のさらなる安定化を図ります。 【29年度中に給水ネットワークを運用開始】	・濁水が発生した際に適切に浄化できるよう、浄水場の薬品注入設備を更新するとともに、大雨時に想定される高濁度の原水の流入に対応できるよう、研究機関等と連携した調査・研究を実施 (H27年度) ・大規模災害時や緊急補修作業時において、機器・材料等の調達時間を短縮し工業用水の安定供給に備えるため、備蓄倉庫を建設し、管路の補修資材を備蓄 (H28年度) ・事故発生時等に工業用水を相互に補完できる給水ネットワークを構築 (H29年4月運用開始) ・給水ネットワークを活用して、隧道の点検を計画的に実施 (H29年度～)			運用開始	→	→	-
						運用開始	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計	
②病院局									
43	経営改革 (繰出金の削減)	<p>県立病院については、医業収支の赤字が拡大しつつある中、今後実施を予定している大規模改修工事により、患者数の減少も懸念されることから、医業収益の確保や診療材料費、薬剤費の削減など医業費用の低減、また、診療報酬に応じた収益確保のための人員配置に取り組むなど、徹底した経営改革を推進します。</p> <p>また、経営基盤強化を一層行うことにより、一般会計からの繰出金の削減を図ります。</p> <p>【27年度から中期事業計画(第3期)に沿って徹底した経営改革を実施】</p>		25,591	59,591	120,591	317,591	523,364	
		<p>・中期事業計画(第3期: H27～30年度)に基づく徹底した経営改革により、繰出金を削減(H27年度～)</p> <p>・中期事業計画(第4期: R1～4年度)を策定(H30年度)</p> <p>【繰出金額】</p> <p>H27年度: 1,389,591千円 → H28年度: 1,203,694千円(△185,897千円) H29年度: 1,156,521千円(△233,070千円) H30年度: 1,123,418千円(△266,173千円) R1年度: 1,012,917千円(△376,674千円)</p>		185,897	233,070	266,173	376,674	1,061,814	
3 資産マネジメントの強化									
(1) 県有財産の利活用推進									
① 県有財産の売却・有効活用									
44	未利用財産 の売却・貸付	<p>高校改革推進計画により廃止された学校施設、旧浅海研究所(豊後高田市)、旧大分東警察署(大分市)等の新たに生じた未利用財産については、まず、県内部において活用や処分方針を決定し、新規就農支援や定住対策の拠点施設として市町村に優先的に売却したうえで、さらに未利用となる場合は、一般競争入札により売却等を行います。</p> <p>また、組織改正等により生じた庁舎等の空きスペースについても、引き続き有効活用します。</p> <p>[処分可能な土地の例]</p> <p>旧県立三重病院…敷地面積 : 73,965.75㎡ 延べ床面積 : 10,759.26㎡</p> <p>旧臼杵商業高校…敷地面積 : 46,608.14㎡ 延べ床面積 : 11,367.74㎡</p> <p>旧大分東警察署…敷地面積 : 5,810.01㎡ 延べ床面積 : 2,549.56㎡</p> <p>旧浅海研究所…敷地面積 : 4,555.58㎡ 延べ床面積 : 1,988.22㎡</p> <p>【継続実施】</p>	<p>・県有財産総合経営計画(計画期間: H28～R1年度)を策定(H28年3月)</p> <p>・未利用財産の売却とともに、未利用地や庁舎の空きスペース等の貸付を推進(H27年度～)</p> <p>【未利用地等の売却額】</p> <p>H28年度: 旧臼杵商業高校等12件 689,140千円…① H29年度: 旧佐伯豊南高校等14件 228,145千円…② H30年度: 旧大分東警察署等6件 413,167千円…③ R1年度: 旧大分県立三重病院等11件 260,636千円…④</p> <p>【未利用地や庁舎等空きスペースの貸付額】</p> <p>H28年度: 10件 163,955千円…⑤ H29年度: 12件 155,079千円…⑥ H30年度: 12件 128,110千円…⑦ R1年度: 9件 128,469千円…⑧</p> <p>H28年度: ①+⑤=853,095千円 H29年度: ②+⑥=383,224千円 H30年度: ③+⑦=541,277千円 R1年度: ④+⑧=389,105千円</p>		321,000	548,000	561,000	78,000	1,508,000
				853,095	383,224	541,277	389,105	2,166,701	

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
新規	県民の森のスギの売却	-	<ul style="list-style-type: none"> 県民の森のエリア内における主伐可能なスギなどを伐採し、売却益を管理費に充当 (H28年度) 【売却額】 15,888千円 		-	-	-	-	-
				15,888	-	-	-	-	15,888
	45	未利用職員宿舎・住宅の活用	<ul style="list-style-type: none"> 未利用となった職員宿舎・住宅については、新規就農支援や定住対策等、地域活性化に資する施設として活用が図れるように、市町村と連携します。その結果、市町村での活用が図れないものについては、民間への売却を進めます。 【継続実施】 		59,000	17,000	203,000	1,000	280,000
					147,701	29,353	28,500	32,614	238,168
46	自販機設置の公募入札の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設等への自動販売機設置については、原則として公募入札による貸付に切り替え、貸付料収入の拡大を図ります。 【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設等における自動販売機設置を公募 (H27年度～) 公募対象に災害用自動販売機を追加 (H28年度) 【収入額】 H28年度: 183件 76,731千円、H29年度: 171件 74,587千円 H30年度: 175件 74,860千円、R1年度: 200件 78,739千円 		60,000	64,000	56,000	56,000	236,000
				76,731	74,587	74,860	78,739	304,917	
47	県管理ダムの小水力発電	<ul style="list-style-type: none"> 県管理ダムについては、電力の固定価格買取制度を活用して放流水による小水力発電を導入し、流水占有料等の確保を図ります。 【30年度から随時導入】 	<ul style="list-style-type: none"> 発電事業者を公募により決定 (H28年度) 発電事業者により、電源接続案件募集プロセス開始 (H29年度～) 河川法許可及び管理協定の締結、発電所工事実施 (R1年度) R2年度末に発電運用開始予定 				10,103	6,728	16,831
							0	0	0

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
48	出資金、出 捐金及び株 式の見直し	<p>県が行った出資、出捐や保有する株式について、その設立当初の目的が達成される等、県の財政的関与の必要性が薄れたものについては、22年度の包括外部監査の指摘や団体の経営状況等を考慮した上で、出資関係の解消や財産として売却する等の有効活用を検討します。</p> <p>○出資関係の解消について検討を行う団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立当初の目的が達成され、今後も引き続き安定した運営が期待できる団体 ・特定地域に活動範囲が限られ、全県的な役割が薄い団体 ・施設の管理が主たる業務になっており、政策的関与の必要性が薄い団体 <p>○団体が保有する基金の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県費補助金等により造成した果実運用型基金の有効活用の検討 <p>【28年度から実施】</p>		12,750	0	3,728	1,600	18,078
		<ul style="list-style-type: none"> ・(一財) 中小企業会館への出資関係を解消 (H28年度) 【出捐金】1,000千円・・・① ・(株) 大分ボール種苗センターへの出資関係を解消 (H29年度) 【株式売却額】15,291千円・・・② ・九州乳業(株)への出資関係を解消 (H29年度) 【出捐金】28千円・・・③ ・(公財) 大分県総合雇用推進協会が保有する基金を活用し、協会の自主事業を開始 (H28年度～) 【活用額】H28年度:11,195千円・・・④ H29年度:25,770千円・・・⑤ H30年度:21,360千円・・・⑥ R1年度:18,578千円・・・⑦ ・(公財) 森林ネットおおいたが保有する基金の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用 (H28年度～) 【活用額】H28年度:6,682千円・・・⑧ H29年度:6,500千円・・・⑨ H30年度:6,057千円・・・⑩ R1年度:4,344千円・・・⑪ <p>H28年度: ①+④+⑧=18,877千円 H29年度: ②+③+⑤+⑨=47,589千円 H30年度: ⑥+⑩=27,417千円 R1年度: ⑦+⑪=22,922千円</p>	18,877	47,589	27,417	22,922	116,805	

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計	
②ネーミングライツ・広告収入の拡大									
49	ネーミングライツ・おおいた灯りのサポーターの拡大	<p>ネーミングライツについては、新たな施設への導入拡大に取り組むとともに、企業・団体からの寄付を道路照明灯の維持管理費等に活用する「おおいた灯りのサポーター」の拡大に努めます。 【継続実施】</p> <p>・別府港北浜ヨットハーバー、動物愛護センタードッグラン・多目的広場、県立武道スポーツセンターにネーミングライツを導入 (H30年度) 【ネーミングライツ料】 H30年度:11,174千円・・・① R1年度:12,840千円・・・②</p> <p>・「おおいた灯りのサポーター」を拡大 【実績】 H27.7月 現計予算:40基 2,400千円 → H28年度:30基 1,800千円 H29年度:55基 3,300千円(+ 900千円)・・・③ H30年度:63基 3,780千円(+1,380千円)・・・④ R1年度:42基 2,520千円(+ 120千円)・・・⑤ H29年度: ③=900千円 H30年度:①+④=12,554千円 R1年度:②+⑤=12,960千円</p>		0	0	0	0	0	0
				0	900	12,554	12,960	26,414	
50	県有施設における広告収入等の拡大	<p>大分農業文化公園、県営住宅、職員住宅等の施設について、広告の設置を検討し、収入の確保に取り組みます。また、県庁舎内における広告スペースの拡大に努めます。 【28年度から実施】</p> <p>・大分農業文化公園にスポンサー名入り木製ベンチ12台を設置 (H28年度) 【収入額】 360千円・・・①</p> <p>・大分農業文化公園に広告枠を設置 (H29年度) 【収入額】 64千円・・・②</p> <p>・県民の森に広告枠を設置 (H29年度) 【収入額】 6千円・・・③</p> <p>・県庁舎内の広告スペースを拡大 (H28年度～)</p> <p>・県庁舎本館にデジタルサイネージ式庁舎案内版 (広告30枠)を導入 (R1年度～) 【収入額】 H27年度 :14枠 324千円 → H28年度 :14枠 467千円(+143千円・・・④) H29・30年:21枠 918千円(+594千円・・・⑤) R1年度 :51枠 1,069千円(+745千円・・・⑥) H28年度: ①+④=503千円 H29年度:②+③+⑤=664千円 H30年度: ⑤=594千円 R1年度: ⑥=745千円</p>		0	0	0	0	0	
				503	664	594	745	2,506	

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
51	ホームページ等における広告収入の拡大	<p>ホームページや広報誌については、広告スペースを確保し、掲載料の増収に努めます。 【27年度から実施】</p> <p>・県ホームページの広告枠を増設 (H26年度: 4枠 → R1年度: 9枠)</p> <p>・県広報誌の広告枠面積を拡大 (H27年度～) 【ホームページ等広告掲載収入額】 H27.7月現計予算: 3,672千円 → H28年度: 5,165千円 (+1,493千円) H29年度: 5,728千円 (+2,056千円) H30年度: 4,914千円 (+1,242千円) R1年度: 2,354千円 (△1,318千円)</p> <p>※R1年度は不落札により仕様を変更したため収入が減少</p>		0	0	0	0	0
			1,493	2,056	1,242	0	4,791	
(2) 公共施設等の総合的な管理								
① 公共施設等の計画的な安全管理								
52	(県有建築物) 施設総量の縮小	<p>社会情勢の変化や施設の利用状況などを総合的に勘案した上で、必要性が認められない施設については、用途廃止や集約化を行い、施設総量の縮小を図ります。 【27年度から実施】</p> <p>・大分県公共施設等総合管理指針に基づき、施設総量の縮小を推進 H27年度: 旧森高校や旧別府警察署の売却等により施設総量を縮小 (△16,587㎡) H28年度: 旧緒方工業高校の譲渡、旧浅海・内水面グループ宿舍の売却等により施設総量を縮小 (△34,908㎡) H29年度: 旧佐伯豊南高校、宇佐地区宿舍の売却等により施設総量を縮小 (△11,562㎡) H30年度: 旧大分東警察署、旧日田土木事務所の売却等により施設総量を縮小 (958.31㎡) R1年度: 旧大分県立三重病院の売却等により施設総量を縮小 (△8,913㎡)</p>	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
53	(県有建築物) 県有建築物保全工事調整会議にて優先順位を付けて予防保全を実施	<p>県有財産経営室に施設保全推進班を設置するとともに、関係課で構成する県有建築物保全工事調整会議において、保全工事の優先順位付けを行い、計画的に予防保全による長寿命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化を図ります。 【27年度から対象施設を拡大】</p> <p>・予防保全対象施設を17施設 (延べ床面積概ね1万㎡以上の大規模施設) から214施設に拡大 (H27年度)</p> <p>・「大分県公共施設等総合管理指針」に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化を推進 (H27年度～)</p>	拡大	→	→	→	→	-
			拡大	→	→	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			実施	→	→	→	→	→
54 (県有建築物) 既存施設の 有効利用の 検討、民間 活力の導入	<p>新たな施設の整備に当たっては、まず、既存施設の有効利用を検討し、整備を行う場合には、必要な機能や面積などを精査して過大な施設とならないよう留意するとともに、PFIやネーミングライツなどの民間活力の導入を検討します。</p> <p>また、公共施設のリノベーションの実施に向けた仕組みづくりを進めます。</p> <p>【継続実施】</p>	<p>・九州財務局大分財務事務所と連携して、施設の最適利用推進に関する検討会を設置 (H27年度)</p> <p>・老朽化した舞鶴地区職員宿舎の整備において、PPP(定期借地権方式(50年間))を活用 (H29年度～)</p> <p>【財政負担軽減見込み】 約6.6億円</p> <p>※PPP(定期借地権方式)・・・未利用県有地に一般定期借地権(50年間)を設定し、借受けた事業者が整備する施設のうち職員宿舎棟(28戸)を借上げる</p> <p>・県内のPPP/PFI手法を取り入れた案件形成を推進するため、行政、金融機関、民間事業者等が集まり、PPP/PFI事業に対する意識の醸成や知識・技能の習得、案件形成能力の向上を図ることを目的とした「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」を設置 (R1年度)</p>	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
55 (公共インフラ施設) 保全工事の 実施	<p>施設の機能を将来にわたって確実に発揮させるため、点検・診断を定期的に行い、補修・補強対策の優先順位を明確にした上で、適切な時期に保全工事を実施し、長寿命化を図ります。</p> <p>【継続実施】</p>	<p>・公共インフラ施設ごとの特性を踏まえた計画に基づき、定期的な点検・診断を実施 (H27年度～)</p> <p>・点検・診断結果を踏まえ、優先順位付けを行った計画に基づき、補修・補強対策を実施 (H27年度～)</p>	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
56 (公共インフラ施設) 新設・更新の 検討	<p>施設の新設・更新に当たっては、社会情勢の変化や県民ニーズなどを総合的に勘案した上で、必要性や費用対効果等を十分に検証するとともに、必要性が認められない施設については、廃止します。</p> <p>【継続実施】</p>	<p>・公共インフラ施設の新設・更新の必要性を判断するため、事業を実施する前に、大分県事業評価監視委員会による公共事業評価を実施 (H27年度～)</p>	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
57 (公共インフラ施設) 県管理道路 の移管	<p>県管理道路のうち、バイパス工事等により交通量が減少し、幹線道から地域の生活道へと役割が変わった区間については、地元市町村と協議し、31年度までにその延長の半分を市町村道へ移管できるよう計画的に事務処理を進めます。</p> <p>【31年度までに延長の半分の移管を目指す】</p>	<p>・幹線道路から地域の生活道へと役割が変わった区間について市町村に移管 (H27年度～)</p> <p>【移管実績】</p> <p>H27年度:17路線(22箇所)14.8km H28年度: 8路線(11箇所)13.1km H29年度:13路線(14箇所) 9.1km H30年度:15路線(17箇所)11.3km R1年度:19路線(20箇所)12.5km</p>	移管	→	→	→	半分移管	-
			実施	→	→	→	半分移管	-
58 (公共インフラ施設) 土地改良財 産の譲与	<p>県営土地改良事業で整備した土地改良財産のうち、市町村への譲与が未了となっている土地改良財産については、31年度までに譲与を完了できるよう計画的に事務を進めます。</p> <p>【31年度までの譲渡完了を目指す】</p>	<p>・年次計画に基づき、市町村への財産譲与処分を実施 (H27年度～)</p> <p>【譲与種目数】 H27年度:26種目 H28年度:39種目 H29年度:69種目 H30年度: 2種目 R1年度:0種目</p>	譲渡	→	→	→	完了	-
			実施	→	→	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			実施	→	→	→	→	-
59	(公共インフラ施設) 県管理漁港の移管の検討 【27年度から実施】	・ 神崎漁港を大分市に移管 (H30年度末)	実施	→	→	→	→	-
②庁舎等維持管理費の見直し								
60	電力調達について一般競争入札を実施 指定管理者制度導入施設について、有利な電力調達手法の導入を推進	・ 県有施設について、契約種別ごとにグループ化して一般競争入札を実施 (H27年度～) 【導入施設】 H27年度: 114施設 (削減額: 139,891千円) H28年度: 116施設 (削減額: 152,039千円) H29年度: 125施設 (削減額: 201,721千円) H30年度: 123施設 (削減額: 262,726千円) R1年度: 125施設 (削減額: 258,575千円) ・ 指定管理者制度導入施設において新電力会社に移行し電気料金を削減 (H27年度～) 【施設名】 大分スポーツ公園、庄内屋内競技場 武道スポーツセンター	139,891	139,891	139,891	139,891	139,891	699,455
			139,891	152,039	201,721	262,726	258,575	1,014,952

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
61	県庁舎等維持管理業務について近隣の複数庁舎等による一括入札の拡大を検討	<p>機械警備、清掃等の委託業務についても、近隣の複数庁舎等による一括入札の拡大を検討し、さらなる委託料の節減を図ります。 【27年度から対象庁舎を検討】</p> <p>・ 振興局のエリアを基準に、集約化の対象とする業務及び施設を決定 (H27年度) 【清掃業務の集約化対象施設】 45施設 (15グループ) 【機械警備業務の集約化対象施設】 45施設 (11グループ)</p> <p>・ 近隣の複数庁舎による一括入札を実施 (H27年度～) 【清掃業務の集約化実施】 H28年度: 5施設 (削減額: 8,407千円)・・・① H29年度: 26施設 (削減額: 15,541千円)・・・② H30年度: 14施設 (削減額: 18,083千円)・・・③ R1年度: (削減額: 16,633千円)・・・④</p> <p>【機械警備業務の集約化実施】 H29年度: 21施設 (削減額: 526千円)・・・⑤ H30年度: 24施設 (削減額: 1,520千円)・・・⑥ R1年度: (削減額: 1,763千円)・・・⑦</p> <p>(削減額) H28年度: ① = 8,407千円 H29年度: ② + ⑤ = 16,067千円 H30年度: ③ + ⑥ = 19,603千円 R1年度: ④ + ⑦ = 18,396千円</p>		0	0	0	0	0
				8,407	16,067	19,603	18,396	62,473
62	LED照明の導入	<p>道路や庁舎の照明については、器材の更新に合わせてLED照明の導入を段階的に進め、電力消費量の抑制とライフサイクルコストの低減を図ります。 【随時実施】</p> <p>・ 県庁舎別館の照明器具のLED化を実施 (H28年度) H28年度: 1,811台 (削減額: 1,802千円)・・・①)</p> <p>・ 国東総合庁舎の照明器具のLED化を実施 (H29年度) H29年度: 2,291台 (削減額: 2,255千円)・・・②)</p> <p>・ 北部保健所・西部保健所の照明器具のLED化を実施 (H30年度) H30年度: 2,759台 (削減額: 2,500千円)・・・③)</p> <p>・ 食肉衛生検査所の照明器具のLED化を実施 (R1年度) R1年度: 2,893台 (削減額: 2,632千円)・・・④)</p> <p>・ 道路照明灯について、交換によるコスト縮減効果の高い灯種 (水銀灯など) や老朽化したものについて、LED化を実施 (H27年度～) H28年度: 793灯 (削減額: 5,791千円)・・・⑤) H29年度: 926灯 (削減額: 6,691千円)・・・⑥) H30年度: 1,197灯 (削減額: 8,791千円)・・・⑦) R1年度: 1,873灯 (削減額: 13,291千円)・・・⑧)</p> <p>(削減額) H28年度: ① + ⑤ = 7,593千円 H29年度: ② + ⑥ = 8,946千円 H30年度: ③ + ⑦ = 11,291千円 R1年度: ④ + ⑧ = 15,923千円</p>		0	0	0	0	0
				7,593	8,946	11,291	15,923	43,753

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
(3) 公の施設等の見直し								
① 施設のあり方の見直し								
63	社会教育総合センター 継続を要する事業や施設の利活用のあり方を検討	設置後29年が経過し、市町村や民間の生涯学習講座が充実しており、県民の学習の場を県が直営で提供する必要性が薄れたことから、継続を要する事業の社会教育課等への移管や民間委託と併せ、施設については廃止も含めた利活用のあり方について検討します。 【31年度までに検討】			16,631 28,186	16,631 28,186	16,631 28,186	49,893 84,558
64	総合体育館 県有施設としては廃止	新たに整備する県立武道スポーツセンターが総合体育館の機能を代替できること等から、県立武道スポーツセンター完成後、県有施設としては廃止します。 【県立武道スポーツセンター完成後に廃止】					廃止 廃止	- -
65	長者原オートキャンプ場・長者原園地 施設のあり方を検討	市町村や民間による活用が期待できる施設として、施設のあり方を検討します。 【30年度を目処にあり方検討】	検討 検討	→ →	→ 方針決定	方針決定 -	- -	- -
66	リバーパーク 犬飼 施設のあり方を検討	市町村や民間による活用が期待できる施設として、施設のあり方を検討します。 【29年度を目処にあり方検討】	検討 検討	→ 方針決定	方針決定 -	- -	- -	- -
67	庄内屋内競技場 施設のあり方を検討	市町村や民間による活用が期待できる施設として、施設のあり方を検討します。 【30年度を目処にあり方検討】	検討 検討	→ →	→ 方針決定	→ -	方針決定 -	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
68	大分農業文化公園 中期事業計画に基づく利用促進やサービスの向上	中期事業計画に基づき、公園の利用促進やサービス向上に取り組みます。 【28年度からの次期指定管理期間で本格実施】	<ul style="list-style-type: none"> 中期事業計画(H28～R2年度)を策定(H27年度) 【入園者数(目標:33万人)】 H27年度:295,198人 H28年度:235,249人 H29年度:261,490人 H30年度:239,154人 R1年度:293,713人 ※H28年度は熊本地震の影響や天候不順等により入園者が減少 		実施	→	→	→	-
					実施	→	→	→	-
69	マリンカルチャーセンター 中期事業計画に基づく利用促進やサービスの向上、将来的な施設のあり方を検討	中期事業計画を策定し、センターの利用促進とサービスの向上に取り組むとともに、将来的な施設のあり方についても検討します。 【27年度に中期事業計画を策定】	<ul style="list-style-type: none"> 県民から求められる施設のあり方について、地元や有識者等からの意見聴取や県外類似施設の視察を踏まえて検討し、民間事業者からの企画提案を募集(H28年度) 募集期間内に提案がなく、指定管理期間が終了するH30年3月31日以降の利用休止を決定(H29年度) 2次公募(売却・貸付)での応募に繋がるよう民間事業者への施設紹介等を強化(H30年度～) 【利用者数(目標:11万人)】 H27年度:92,666人 H28年度:71,319人 H29年度:49,433人 ※H28年度は熊本地震の影響や天候不順等により入園者が減少 ※H29年度は一部施設の休止や天候不順等により入園者が減少 	策定	-	-	-	-	-
					方針決定	-	-	-	-
②指定管理者制度や民間委託の導入拡大									
70	別府港北浜ヨットハーバー 指定管理者制度の導入	浮桟橋の使用率改善による収入確保や管理費の節減、体験教室の開催等のサービス向上を目指し、指定管理者制度を導入します。 【28年度に指定管理者制度導入】	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を導入(H28年4月1日～) 指定管理者:(株)ササキコーポレーション 指定期間 :H28～R2年度 【係船率(目標:66%)】 H28年度:68.9% H29年度:73.8% H30年度:82.0% R1年度:82.0% 		2,166	2,166	2,166	2,166	8,664
					2,166	2,166	2,168	2,088	8,588

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			検討 検討	→ →	→ 方針決定	→ -	方針決定 -	- -
71	香々地青少年の家 民間活力の導入を検討	学校支援機能の維持に配慮した上で、閑散期の施設の運営効率の改善やサービスの向上、維持管理費の節減を目指し、指定管理者制度を含めた民間活力の導入を検討します。 【31年度までに検討】	検討	→	→	→	方針決定	-
			検討	→	方針決定	-	-	-
72	九重青少年の家 民間活力の導入を検討	学校支援機能の維持に配慮した上で、閑散期の施設の運営効率の改善やサービスの向上、維持管理費の節減を目指し、指定管理者制度を含めた民間活力の導入を検討します。 【31年度までに検討】	検討	→	→	→	方針決定	-
			検討	→	方針決定	-	-	-
73	県立図書館 民間委託の拡大を検討	業務内容を精査し、民間委託の拡大を検討します。 【29年度を目処に民間委託を拡大】			0	0	0	0
					366	366	366	1,098
74	歴史博物館 民間委託の拡大を検討	業務内容を精査し、民間委託の拡大を検討します。 【29年度を目処に民間委託を拡大】			0	0	0	0
					203	203	203	609

「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
③指定管理者制度導入施設のサービスの向上									
75	指定管理者や施設所管課相互の情報共有	指定管理者制度を導入している施設については、引き続き、外部評価や利用者満足度調査に基づき、利用者の視点に立った管理運営の充実を図ります。 また、新たにサービス向上の取組等について指定管理者や施設所管課相互の情報共有を行うなど、一層のサービスの向上に努めます。 【27年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> サービス向上に向けた優良事例について、県のホームページで紹介するとともに、他の指定管理施設へ情報提供 (H27年度～) 指定管理者の相互の情報共有と管理の質の向上を図ることを目的に、指定管理者連絡会議を開催 (H29年度) 指定管理施設の利活用に関する研修会 (効果的なアンケート調査とその活用) 及びアンケート個別相談会を開催 (R1年度) 	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
4 組織の見直し・人材の育成活用									
(1) 組織・機構の見直し									
① 知事部局									
76	県税事務所の見直し 事務所体制や人員配置のあり方を検討	県税事務所については、市町村との連携を一層強化するとともに、業務の効率化と専門性の向上を図るため、県民の利便性や収税の確保、税制改正への対応なども考慮しながら、事務所体制や人員配置のあり方を検討します。 【30年度までに実施】	<ul style="list-style-type: none"> 「佐伯県税事務所」と「豊後大野県税事務所」の課税業務を「大分県税事務所」に集約し、佐伯・豊後大野の両県税事務所を廃止 (R1年3月末) 併せて県民の利便性等を確保するため佐伯・豊後大野各地域に「納税事務所」を新設 (R1年4月1日) 				実施 実施	- -	- -
77	職業訓練機関 訓練科目の見直し	職業訓練機関については、「まち・ひと・しごと創生」で進める雇用拡大の取組に対応できるよう、27年度に策定する第10次職業能力開発計画に基づいて訓練科目の見直しを行います。 【28年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 県内の民間介護人材養成機関の充実を踏まえ、竹工芸・訓練支援センターの介護サービス科を廃止 (H28年3月末) 		0 3,273	0 3,273	0 3,273	0 3,273	0 13,092
78	農林水産関連機関 生産・流通現場の変化に即した重点化	農林水産関係機関については、27年度に策定する新「農林水産業振興計画」に基づき、農林水産業の構造改革を加速するため、生産・流通現場の変化に即した重点化を図ります。 【28年度から実施】	<ul style="list-style-type: none"> 農地の有効活用と生産性の向上に向けて、農地の集積・集約化を推進するとともに、地域農業を担う集落営農の経営力強化を図るため、「農地活用・集落営農課」を設置 (H28年度) 新規就業者の確保と攻めの農業を担う中核的経営体の育成を推進するため、「新規就業・経営体支援課」を設置 (H28年度) 輸出拡大や加工・業務用ニーズに対応した商品づくりを推進するため、おおいブランド推進課の班を「国内流通班」「海外流通班」「農商工連携班」の3班に再編 (H28年度) 元気で豊かな農山漁村を継承し、地域の農林水産業を守る取組を総合的に推進するため、「地域農業振興課」を設置 (H28年度) 園芸品目の高収益作物への転換促進などのため、業務を企画調整部門と生産振興部門に機能分担し、「園芸企画班」「野菜班」「果樹・花き特用班」の3班に再編 (H30年度) 		実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
79	土木事務所課や班のあり方や人員配置の見直し	土木事務所については、災害発生時に迅速に対応できる機能・体制の維持に配慮した上で、事務の効率的な執行を図る観点から、事務所ごとの事業量を勘案し、課や班のあり方や人員配置の見直しに取り組みます。 【28年度から実施】		実施	→	→	→	-
				実施	→	→	→	-
80	試験研究課題の重点化	試験研究機関については、新長期総合計画に掲げる施策推進のため、試験研究課題を重点化するとともに、現場ニーズに即応し、研究成果を早期に発揮できる体制の構築を図ります。 また、外部資金の確保についても引き続き取り組みます。 【継続実施】	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
③警察本部								
81	分散配置されている各課を県庁舎に移転集約	鑑識科学センターの建設・移転を行い、分散配置されている本部各課を県庁舎内に移転集約することにより、業務の効率化を図ります。 【31年度までに実施】	実施	→	→	→	移転・集約完了	-
			実施	→	→	→	移転・集約完了	-
82	交番・駐在所の配置見直し	交番・駐在所については、県内の社会情勢や治安情勢の変化を踏まえ、配置見直し計画を策定し、適正配置を実践します。 【31年度までに実施】	実施	→	→	→	実施完了	-
			実施	→	→	→	実施完了	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
(2) 審議会等の効率的な運営と多様な意見の反映								
83	効率的な運営と多様な意見の反映	<p>審議会等については、社会経済情勢の変化等に応じて必要性を常に点検し、効率的・効果的な設置・運営に努めるとともに、県民からの多様な意見を反映させるため、公募委員や女性委員の積極的な登用を推進します。</p> <p>【継続実施】</p>	<p>実施</p> <p>実施</p>	→	→	→	→	-
<p>・審議会等委員の公募に関するガイドライン等を踏まえ、公募委員の拡大を推進</p> <p>【公募委員を登用した審議会等の数】 H26年度:9審議会 → R1年度:10審議会</p> <p>・おおいた男女共同参画プラン及び大分県の審議会等における女性委員の登用推進計画に沿って女性委員の拡大を推進(H27年度～)</p> <p>【女性委員割合が40%以上の審議会の割合】 H26年度:53.0% → R1年度:61.2%</p>								
(3) 公社等外郭団体等の見直し								
84	公社等外郭団体見直し方針の改定	<p>指導指針に基づき、各団体を取り巻く環境の変化を踏まえ、組織効率化等の指導及び助言を行うとともに、県の財政・人的関与のあり方についても抜本的な見直しを行います。また、その結果に基づいて、各団体の現行「見直し方針」を改定し、団体と共同して着実に実行するとともに、民間有識者で構成する行財政改革推進委員会や県議会への報告、ホームページ等での公開によって説明責任を果たしていきます。</p> <p>【見直し方針の改定は27年度に実施】</p>	<p>実施</p>	-	-	-	-	-
<p>・公社等外郭団体見直し方針を改定 (H28年9月)</p> <p>【主な見直し項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織・運営体制の見直し ・財政的関与の見直し(出資金・出捐金及び株式の見直し) ・人的関与の見直し(職員派遣の見直し) 				実施	-	-	-	-
① 組織・運営体制の見直し								
85	大分県漁業公社事業執行体制のあり方を検討	<p>経営が悪化していた(公社)大分県漁業公社については、26年度の黒字転換を踏まえ、今後とも安定した経営が続けられるよう、29年度までに事業執行体制のあり方を検討します。</p> <p>【29年度までにあり方を検討】</p>	<p>検討</p> <p>検討</p>	→	方針決定	-	-	-
<p>・種苗生産体制の見直し方針として、現行の2場体制を維持し、老朽化が著しい国東事業場については現在地での建替等を検討することを決定 (H29年度)</p>				→	方針決定	-	-	-
② 財政的関与の見直し								
86	補助金・委託料の見直し	<p>補助金については、県直営事業と重複しているものや実施効果が認められないものは廃止するなど、随時その必要性を検証します。また、委託料については、団体の持つ専門的知識、技術等の活用状況やその成果について検証し、その契約に当たっては、一般競争入札等民間企業等との公正な競争によることを原則とします。随意契約による場合については、その理由や仕様等を再検証し、透明性、公正性の確保に努めます。</p> <p>【継続実施】</p>	<p>実施</p> <p>実施</p>	→	→	→	→	-
<p>・補助金・委託料について、その必要性や事業の実施効果等を十分に検証したうえで予算措置を実施 (H27年度～)</p> <p>【運営費補助を廃止】(公財)大分県奨学会(H27年度)</p> <p>・委託契約に当たっては、一般競争入札等による公正な競争を原則とし、随意契約による場合も、透明性、公平性の確保に努め、随意契約理由等を公表 (H27年度～)</p>				→	→	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計	
③人的関与の見直し									
87	<p>役員就任の見直し・県職員派遣の見直し</p> <p>公社等外郭団体への県職員の役員就任については、団体の業務が県行政と密接不可分であり、施策を推進する上で、県の一定の関与の必要性が認められる場合のみ行うものとし、毎年度見直しを行い、その必要性に応じて廃止・縮小します。</p> <p>[主な取組例] (公財)大分県環境管理協会 [27年5月現在:5名] 3名に削減するとともに、人的関与を必要最小限とするよう随時見直しを行います。</p> <p>公社等外郭団体への県職員の派遣については、現場主義の実践など県職員の人材育成の観点も含め、その必要性和派遣人員・期間などについて常に検討を行い、団体の自主性・独立性にも配慮し、適正化に努めています。</p> <p>[主な取組例] ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 [27年7月現在:11名] 財団職員の育成等により、職員派遣を見直します。 ・(公財)大分県産業創造機構 [27年7月現在:8名] 機構職員の育成等により、職員派遣を見直します。 ・大分県土地改良事業団体連合会 [27年7月現在:1名] 農業用基幹水利施設等の保全計画策定後に職員派遣を見直します。 ・(公財)大分県建設技術センター [27年7月現在:2名] センター職員の育成等により、職員派遣を見直します。 【27年度に3名に削減】※(公財)大分県環境管理協会</p>	<p>公社等外郭団体への県職員の役員就任及び派遣について、随時見直し</p> <p>【県職員の役員就任の見直し】 (公財)大分県環境管理協会:△2名 (H27年度:5名 → H28年度:3名) (社福)大分県社会福祉協議会:△1名 (H27年度:1名 → H29年度:0名) (公財)大分県体育協会:△2名 (H27年度:6名 → H29年度:4名) (公財)ハイパーネットワーク社会研究所:△1名 (H27年度:1名 → H30年度:0名) (株)大分ボール種苗センター:△1名 (H27年度:1名 → H30年度:0名) 大分県漁業信用基金協会:△2名 (H27年度:2名 → R1年度:0名)</p> <p>【県職員の派遣の見直し】 (公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団:△1名 (H27年度:11名 → R1年度:10名) (公財)大分県産業創造機構:△2名 (H27年度:8名 → H30年度:6名) 大分県土地改良事業団体連合会:△1名 (H27年度:1名 → H29年度:0名) (公財)大分県建設技術センター:△1名 (H27年度:2名 → H28年度:1名) 大分県土地開発公社:△1名 (H27年度:1名 → H30年度:0名)</p>	削減 削減	- →	- →	- →	- →	- →	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
88	再就職における透明性の確保 【継続実施】	公社等外郭団体への県退職者の再就職については、県民の理解と納得が得られるよう、各団体の要請に基づき、人材活用支援センターから人材情報を提供し、再就職の状況を毎年度公表等することにより、透明性の確保に引き続き努めます。 【継続実施】	改正地方公務員法に対応した退職管理の適正化に向けた規定を整備 (H27年度) ・前年度末退職者の再就職状況を公表 (H27年度～)	実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -
④任意団体の見直し								
89	任意団体の見直し 【継続実施】	県の庁舎内に事務局を置く任意団体については、引き続き、必要性の点検や事務局体制の見直しを進めるとともに、資金の管理や人的支援を含め、適正な運営を確保するよう指導します。 【継続実施】	・県が関与する任意団体の設立及び運営に関する指針の各項目について遵守状況を確認し、適正な運用と透明性の向上を推進 (H27年度～)	実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -
(4)人材の育成と活用								
①人材育成								
90	研修における効果測定の導入 【27年度から実施】	職員の職務遂行に必要な知識・技能の修得、管理監督者の人材育成や組織マネジメントの能力向上を図るため、新たに研修の効果測定を導入し、さらなる研修の充実に努めます。 【27年度から実施】	・研修受講後(2～3か月)に、研修効果測定のためフォローアップ調査を実施 (H27年度～) 【調査実施講座】 H27年度:10講座(業務活用効果あり86%) H28年度:11講座(業務活用効果あり90%) H29年度:9講座(業務活用効果あり92%) H30年度:10講座(業務活用効果あり91%) R1年度:13講座(業務活用効果あり87%)	実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -
91	市町村職員との合同研修の拡大 【27年度から実施】	市町村職員との合同研修では、人口減少社会の克服や地方創生の取組に向けた県と市町村の連携を一層促進するため、人的ネットワークの構築・拡大を目指して、講座数や受講者数の拡大に努めます。 【27年度から実施】	・講座数及び受講定員を拡大 (H27年度～) 【講座数】 H26年度:28講座 → R1年度:38講座 【受講定員】H26年度:2,463人 → R1年度:2,953人	実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -
92	地域政策スクール 市町村からの提案による研究テーマの設定 【27年度から実施】	「地域政策スクール」については、県と市町村の政策連携を視野に入れ、市町村からの提案によるテーマも設定します。 【27年度から実施】	・市町村からの提案によるテーマを設定 (H27年度～) 【H27年度】提案:16市町村20提案 採択:2テーマについて研究実施 【H28年度】提案:12市町村13提案 採択:1テーマについて研究実施 【H29年度】提案:12市町村15提案 採択:2テーマについて研究実施 【H30年度】提案:13市町村16提案 採択:1テーマについて研究実施 【R1年度】提案:2市町村2提案 採択:2テーマについて研究実施	実施 実施	→ →	→ →	→ →	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計		
			実施	→	→	→	→	→	→	
93	人事交流等の拡充	<p>異なる組織風土や業務を経験することを通じて、幅広い視野と新たな発想を養うため、国や他の地方公共団体、民間企業などの人事交流や派遣研修を拡充します。 【継続実施】</p>	<p>・人事交流や派遣研修を拡充 【H27年度】 国への派遣:8人、市町村との人事交流:6人 他県との人事交流:4人、民間企業等への派遣:5人 【H28年度】 国への派遣:8人、市町村との人事交流:5人 他県との人事交流:4人、民間企業等への派遣:5人 外部人材の登用:防災危機対策監 外部人材の登用:消防アドバイザーの設置 【H29年度】 国への派遣:10人、市町村との人事交流:6人 他県との人事交流:4人、民間企業等への派遣:3人 外部人材の登用:国民文化祭開催に向けた任期付き採用 【H30年度】 国への派遣:8人、市町村との人事交流:5人 他県との人事交流:4人、民間企業等への派遣:11人 外部人材の登用:ラグビーワールドカップ開催に向けた任期付き採用 【R1年度】 国への派遣:9人、市町村との人事交流:5人 他県との人事交流:4人、民間企業等への派遣:11人</p>	実施	→	→	→	→	-	
			実施	→	→	→	→	→	-	
94	管理監督職員の部下育成能力の向上	<p>職員が将来を見据え、主体的に自らのキャリア形成を意識し、進んでそのための能力開発に取り組むよう、「キャリア開発プログラム」の定着を図るとともに、管理監督職員の部下育成能力、特に所属長のマネジメント力の向上に取り組めます。 【27年度から実施】</p>	<p>・人材育成のツールとなる新たな人事評価制度を導入(H27年10月) ・評価者研修など管理監督者向け研修を充実(H27年度～)</p>	<p>実施 実施</p>	→	→	→	→	→	- -
95	エキスパート制度の見直し	<p>「キャリア開発プログラム」の定着と併せて、現行のエキスパート制度を見直し、高い専門能力を備えつつ、広い視野で政策の実行に貢献できる人材を育成します。 【27年度から実施】</p>	<p>・中堅職員研修やキャリアプラン研修等において経験談やメッセージを披露(H27年度～) ・若手職員のキャリアプラン選択の幅を広げることを目的として、庁内インターンシップを実施(H30年度～)</p>	<p>実施 実施</p>	→	→	→	→	→	- -
96	新たな人事評価制度の活用	<p>職員の人材育成と組織の活性化、さらには行政目標を達成するため、複数評価者制度を取り入れた新たな人事評価制度を導入し、評価結果を給与へ反映するなど、能力と実績に基づく人事管理を徹底します。併せて、評価結果を職員に開示し、所属長面談や日々の業務を通じた適切な助言・指導により、職員の自発的な能力開発を促します。 【28年度から実施】</p>	<p>・新たな人事評価制度を導入(H27年度) ・人事評価制度の適正な運用により、職員の能力開発・人材育成を促進。評価者研修を通じて管理監督者のマネジメント力の向上を促進(H28年度～) ・人事評価結果に基づく昇任・昇格を実施(H30年度～)</p>	<p>実施</p>	<p>実施</p>	→	→	→	→	-
				<p>実施</p>	→	→	→	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
			実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
97	若手・女性職員支援制度の充実	<p>新規採用職員に業務内外に必要なサポートを行う指導担当者やグループアドバイザーを引き続き配置するなど、若手職員の育成に努めます。</p> <p>また、女性職員が活躍できる環境を創出するため、キャリア形成等を支援するメンター制度の充実に努めます。</p> <p>【継続実施】</p>	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
②人材の活用								
98	優秀な人材の確保	<p>大分県職員としてのやりがいや魅力を積極的に情報発信し、リクルート活動を強化するとともに、社会人経験者採用の拡大など多様な採用方法の実施により、政策実行を支える優秀な人材の確保に努めます。</p> <p>【27年度から実施】</p>	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
99	女性職員の登用	<p>女性職員の増加に合わせて、女性職員が活躍できる機会を広げるため、幅広い分野に配置し、能力や実績に応じて指導的なポストへの登用を積極的に進めるとともに、女性職員の新たな登用目標を「第4次おおいた男女共同参画プラン」や国・他の地方公共団体の状況等を踏まえ設定します。</p> <p>また、産育休からの円滑な職場復帰支援を目的とした休業中の研修参加など、女性職員のライフステージに合わせた働きやすい環境づくりに努めます。</p> <p>【27年度に女性職員登用目標を設定】</p>	設定 設定	- -	- -	- -	- -	- -
100	再雇用職員の活用	<p>今後も増加が見込まれる定年退職後の再雇用職員については、これまでの経験を活かせるポストや産育休職員の代替としての配置に加え、増加する若手職員の育成を目的とした現場アドバイザーとしての配置など、知識・技術の継承に資する配置を積極的に行います。</p> <p>【継続実施】</p>	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
101	職員健康管理指針の見直し	職員健康管理指針に基づき、職員の健康管理対策を実施することで、職員の心身の健康保持と、職務を継続的に遂行できる環境を整備し、県民ニーズにしっかりと対応できる体制を確保します。 また、新たな健康課題への対応やこれまでの取組の成果を踏まえ、指針の見直しを行います。 【28年度に指針の見直し】		見直し	—	—	—	—
				見直し	策定	—	—	—
・大分県職員メンタルヘルス総合推進プランを見直し、早期発見、適切な対応、職場復帰支援と再発防止の取組をシステム化 (H27年度～) ・地方職員共済組合との協働によりレセプト等のデータ分析に基づきデータヘルス計画を策定し、より効果的・効率的な事業を実施 (H27年度～) ・第3期大分県職員健康管理指針(確定版)を策定し、指針に基づく取組を実施 (H29年度～)								
(5) 職員の意識改革と業務の効率化								
① OITAチャレンジ運動の推進								
102	OITAチャレンジ運動	職員一人ひとりが身近な業務の改善を行う「業務改善」、他の所属等の業務改善を提案する「アイデア提案」に加え、職員間の知識・ノウハウの共有を図る仕組みを積極的に活用し、職員の意識改革と業務改善を進めます。 【継続実施】	実施	→	→	→	→	—
			実施	→	→	→	→	—
・職員提案等を募集し、優秀な取組に対して表彰及び事例発表会を実施 (H27年度～) 【改善報告】 H27年度: 275件 H28年度: 287件 H29年度: 273件 H30年度: 2件 【アイデア提案】 H27年度: 10件 H28年度: 14件 H29年度: 15件 H30年度: 3件 ・他の所属で活用できる業務改善の取組を集めた「役立つ! Oチャレ事例集」(H27～29年度)、「優良事例取組手順書」(H30～R1年度)を作成し全庁で共有 ・所属長を対象とした優良事例取組講習会を開催 (H29年度) ・オール県庁業務スクラップ大作戦を実施 (H30年度) ・アイデア提案に代わり業務改善「目安箱」を設置(R1年度)								

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
②積極的な県政情報の発信								
103	積極的な県政情報の発信	<p>業務の効率化に係る取組を進め、行政経費やストック情報などの行政情報を積極的に発信する「見える化」を図り、情報開示に努めます。県政への県民の理解と信頼を高めるため、研修等を通じて広報スキルの向上を図るとともに、職員一人ひとりが「広報広聴パーソン」であるという意識をもって積極的な情報発信や県民ニーズの把握に努めます。</p> <p>また、県政の情報発信に当たっては、記者会見やプレスリリースなどを通じて報道機関へ積極的に働きかけるパブリシティを推進します。 【継続実施】</p>	<p>実施 実施</p>	→	→	→	→	- -
③ICTの活用による業務の効率化と県民の利便性向上								
104	県立学校に総務事務システムを導入	<p>県立学校に「総務事務システム」を導入し、これまで紙媒体で処理していた教職員の旅費支給や手当認定等の総務事務の電子化を図ります。 【28年度から実施】</p>		<p>実施 実施</p>	→	→	→	- -
105	マイナンバー制度の活用	<p>29年7月から運用されるマイナンバー制度の情報提供ネットワークを利用することにより、特別児童扶養手当申請時の住民票等の添付を廃止するなど、社会保障や税の手続における事務の簡素化を図ります。 【29年度から実施】</p>			<p>実施 実施</p>	→	→	- -
106	自動車購入時に必要な行政手続へのワンストップサービス(OSS)の導入	<p>自動車購入(登録)時に必要な税の申告手続や車庫証明申請など、行政機関の各種手続をオンライン上で常時一括して行うことができるワンストップサービスを導入します。 【29年度から実施】</p>			<p>実施 実施</p>	→	→	- 899
		<p>・OSSを導入し、運用を開始(H29年度～) 【利用実績】 H29年度: 抹消登録42件、移転登録9件、変更登録8件、新規登録2件、保管場所証明3件 H30年度: 抹消登録16件、移転登録1件、変更登録9件、新規登録923件、保管場所証明917件 R1年度: 抹消登録26件、移転登録24件、変更登録15件、新規登録4,466件、保管場所証明4,452件、保管場所標章交付4,449件</p>				211	899	1,110

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段:効果額(目標)、下段:効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位:千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
107	クラウド移行化計画に基づく庁内サーバーのクラウド化	庁内のサーバー運用については、クラウド移行化計画に基づいてクラウド化を行い、経費削減やシステム管理の効率化、災害への対応強化を図ります。 【30年度までに計画的に実施】	・クラウド化移行計画に基づいてクラウド化を実施(H27年度～) 【クラウド移行システム数】 全259システム中クラウド対象72システムを移行完了	実施	→	→	完了	-	-
				実績	→	完了	-	-	-
108	ナレッジマネジメントの推進	職員が利用できる庁内ポータルサイトを活用し、職員・組織が保有する情報や知識、業務上のノウハウを蓄積・共有するナレッジマネジメントを推進し、業務効率の向上に取り組みます。 【継続実施】	・庁内ポータルサイト内で情報共有できる「ちえボックス」を活用し職員間での情報を共有(H27年度～) ・業務に関する困りごとを解決するため、グループウェアを活用し、解決策を募集・蓄積する仕組み「Oチャレちえぶぐる」を開発し、運用(H27年度～)	実施	→	→	→	→	-
				実績	→	→	→	→	-
新規	スマートフォンを活用した路面性状調査	-	・路面の凹凸を評価し、補修対策箇所選定への活用を図るため、スマートフォンによる路面性状調査を導入し運用を開始(H29年度～) 【導入台数】全パトロール車26台		- 実施	- →	- →	- →	- -
新規	ドローンの活用	-	・災害情報の収集力強化のため、ドローンを試行導入し、上空からの情報収集を開始(H28年7月～) ・圃場や、山林の状況把握、藻場の分布状況把握にドローンを活用(H29年～) 【導入実績】土木事務所8箇所、企業局1台 森林整備室1台 農林水産研究指導センター3台		- 実施	- →	- →	- →	- -
新規	学校現場でのICT活用	-	・学校現場でのICT活用推進のため、タブレット端末、電子黒板等を県立学校に導入(H28年度～) 【導入実績】電子黒板34校、タブレット端末42校		- 実施	- →	- →	- →	- -
新規	健康ポイント制度創設	-	・働き盛り世代の健康への関心を高めるため、健康アプリ「おおいた歩得」を構築し運用を開始(H29年度～) 【利用者数】43,288名(R2.3.31時点)			- 実施	- →	- →	- -
新規	モバイルワーク推進事業	-	・タブレット端末を活用したモバイルワークの運用を開始(H29年度～) 【利用者数】96所属 1,217名(R2.3.31時点)			- 実施	- →	- →	- -
新規	RPAの導入	-	・公務効率の向上を図るため、AI-OCR、RPAを試行導入 【対象業務】9業務(削減時間:694.2時間)					- 実施	- -
新規	会議録AIの導入	-	・会議録作成業務の効率化を図るため、録音した音声データから自動的に文字起こしするAIサービスを導入(R1年度～) 【利用会議】308会議、1,680時間(削減時間:672時間)					- 1,234	- 1,234

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
④ワークライフバランスの推進								
109	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画	<p>27年度に新たに策定した次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画により、育児を行う職員を職場で支え合う環境づくりや職員一人ひとりの意識改革に努めます。 【27年度から実施】</p> <p>・次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画(第3期計画)の取組を推進(H27年度～R1年度) 【目標値(R1年度)】 育児休業等取得率100%、年休取得日数15日を設定(H27年6月) 【育児休業取得率】 H26年度: 女性100% 男性59.3% → R1年度: 女性100% 男性85.1% 【年休平均取得日数】 H26年度: 11.8日 → R1年度: 13.6日 ・若手職員への意識醸成を図るため、新採用、採用3年目職員との意見交換会を開催(H27年度) ・男性の育児休業等取得促進を推進するため、取得者による経験談を紹介(H28年度) ・育休職員のためのキャリア形成支援研修を実施(R1年度)</p>	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
110	職員の多様な働き方を支援(サテライトオフィス・在宅勤務等)	<p>職員の多様な働き方を支援するため、ICTの活用により勤務公署以外でも勤務を可能とするサテライト・オフィスや在宅勤務を推進するとともに、時差通勤や育児短時間勤務制度の利用促進に努めます。 【継続実施】</p> <p>・サテライト・オフィス利用促進のため、地方機関サテライト・オフィスのある庁舎(日出、豊後大野、玖珠総合庁舎)にサテライト・オフィス利用者等が利用できる公用車(シェアリングカー)を配置(H27年10月) ・中津サテライトオフィスを新設(H30年度) ・新在宅勤務システム、タブレットを活用したテレワークの推進 【サテライト・オフィス利用実績】 H27年度: 433件 H28年度: 476件 H29年度: 698件 H30年度: 688件 R1年度: 982件 【在宅勤務システム利用実績】 H29年度: 実施者11名 実施日(延べ)64日 H30年度: 実施者16名 実施日(延べ)244日 R1年度: 実施者274名 実施日(延べ)456日</p>	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
5 多様な主体との連携・協働								
(1) NPO等民間との協働の推進								
111	NPOと県の双方から提示する提案公募型事業の実施	NPOとの協働に向けた支え合いの仕組みづくりを推進するとともに、行政だけでは手の届きにくい地域課題の継続的な解決に向け、NPOと県の双方から提示する提案公募型事業を実施し、協働モデルを創出します。 【27年度から実施】	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
112	地域との協働による効果的な道路管理体制の推進	地域住民による県管理道路の草刈りや花植えなどの道路美化活動を支援し、地域との協働による効果的な道路管理体制を推進します。 【継続実施】	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -
新規	NPO法人大分県砂防ボランティア協会との協働による土砂災害防止に係る啓発	-			- 実施	- →	- →	- -
113	コンビニエンスストア等との包括協定による提携	コンビニエンスストア等との包括協定に基づき、県産品の商品開発や効果的な観光情報発信を進めるとともに、地域住民の生活拠点として定着している特性を活かし、高齢者等の見守り活動など新たな分野における提携を進めます。 【継続実施】	実施 実施	→ →	→ →	→ →	→ →	- -

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
(2) 市町村との連携								
① 市町村行財政基盤の強化								
114	市町村行財政運営の健全化・効率化を促進	市町村行財政の「見える化」について、「大分県市町村行政支援ポータルサイト」の活用などにより、税財政や定員・給与、主要な政策の推進状況など、市町村の行財政の状況をわかりやすく住民に情報提供し、市町村の行財政運営の健全化・効率化を促進します。 【継続実施】	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
			・市町村職員の給与・定員・勤務条件等の状況について、解説を付けたくうえで、「大分県市町村行政支援ポータルサイト」に掲載(H27年度～) ・熊本地震を踏まえ、新たに災害復旧・復興に関する主な制度の概要を掲載(H28年度～) ・市町村公共施設の適正管理に係る研修の実施、モデル市町村を中心とした計画策定等を支援して、実質的な効果訴求を促進(H30年度～) ・県と全市町村で「自治体行政スマート化推進会議」を開催 ICTの導入に関する国の動向や先進自治体の取組事例等を情報共有し、市町村のICT活用等を支援(H27年度～)					
115	市町村職員実務研修の充実	住民ニーズが高度化・多様化する中で、地方行政を担う職員一人ひとりの政策形成能力・業務遂行力を向上させることが求められているため、市町村職員の専門的知識や技術の習得等を図り、市町村行政の能率的な運営に資するよう、市町村職員実務研修の内容の充実や受入者数の拡大に努めます。 【継続実施】	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
			・政策形成能力の養成という観点から「政策研究」のカリキュラムを実施。実務研修職員と県職員がグループを組んで先進地への訪問・調査・研究を行い、その結果を発表(H28年度～) ・更なる政策形成能力の向上と実務研修職員間の一体感の醸成を図るため政策研究合宿を実施(H30年度～) 【市町村職員受入者数(実務研修職員)】 H27年度: 8名(7市町) H28年度: 16名(13市町) H29年度: 22名(15市町村) H30年度: 21名(13市町村) R1年度: 13名(9市町村)					
116	権限移譲の推進	地域住民に身近な行政サービスは、住民に身近な基礎自治体で行うことができるようにするとともに、市町村が地域の実情や住民のニーズに沿った行政を総合的に担い、個性豊かで活力に満ちた地域づくりに取り組めるように、住民の利便性の向上を念頭に入れた権限移譲を進め、権限移譲後の円滑な事務の執行を支援します。 【継続実施】	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
			・権限移譲 旅券法関係事務(大分市)(H28年度)、農地法関係事務(宇佐市)(H29年度)、液化石油ガス法関係事務(全市町村)(H29年度)、屋外広告物法関係事務(竹田市)(H29年度)、浄化槽法関係事務(中津市、由布市)(H29年度)、障害者総合支援法関係事務(全市町村)(H30年度)、農地法関係事務(中津市)(R1年度) ・権限移譲の同意 浄化槽法関係事務(9市町村)(R1年度)、農地法関係事務(臼杵市)(R1年度)、覚せい剤取締法関係事務(大分市)(R1年度)、動物愛護法関係事務(大分市)(R1年度) 【権限移譲事務数(同意を含む)】 323事務(R1年度末時点累計) ・移譲事務に係るフォローアップ及び大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議を通じた助言・情報提供を実施(H27年度～)					

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目		計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
②市町村間の水平連携と県による垂直補完等の推進									
117	定住自立圏構想等の市町村間の広域連携を支援	定住自立圏構想等の市町村間の広域連携について、各種助言や情報提供を充実させるとともに、県と市町村との施策の連携を図ります。 【継続実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市及び連携7市町による連携中枢都市の構築 (H28年3月) にあたり、助言・情報提供 (H27年度) ・大分市を中心とした連携中枢都市圏が担う圏域施策の具体化に向け、各種分野における県施策等との調整を実施 (H28年度～) ・定住自立圏 (九州周防灘、日田) が担う圏域施策の継続又は発展に向け、各種分野における県施策等との調整を実施 (H28年度～) ・圏域行政のあり方について、第32次地方制度調査会の議論の推移に注視し、必要に応じて情報提供等を実施 (H30年度～) 	実施	→	→	→	→	-
				実施	→	→	→	→	-
118	専門職員の派遣やシステムの共同化を支援	県が広域的かつ高い専門性を有する行政機関であることを生かし、福祉、農林水産、土木建築、ICTなどの分野において、専門職員の派遣やシステムの共同化などの支援を行うことで、低コスト化や行政事務の高度化を促進します。 【継続実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム「モデル3市」の地域包括支援センターへ専門職を派遣 (H27年度～) ※モデル3市…別府市・臼杵市・国東市 ・モデル3市の取組を県下全域へ拡大することにより介護予防を推進 (H29年度～) ・産業廃棄物の不適正処理の早期発見・早期解決を図れるよう、立入検査権等を付与するため市町村職員を県職員に併任 (H27年度～) ・シカ・イノシシ等鳥獣被害を軽減するため、県内一斉捕獲を実施 (H27年度～) ・電子申請等受付システムを継続して共同利用するとともに、県職員が市町村を訪問し研修を実施 (H27年度～) ・県と全市町村で継続してインターネット回線を共同利用 (H27年度～) ・公共工事電子入札システム (H28年度～) 及び公共工事積算システム (R2年度～) を共同利用 ・大分県自治体情報セキュリティクラウドを構築し、県と全市町村で共同利用 (H28年度～) ・14市町村と仮想クラウド環境を構築し共同利用 (H28年度～) ・市町村の利用する基幹業務システムのクラウド化を支援し、14市町村のクラウド化が完了 (H29年度未現在) ・県と全市町村で構成する自治体行政スマート化推進会議を立上げ、ICTの導入に関する国の動向や先進自治体の取組について情報共有 (R1年度～) ・総務省モデル事業「自治体行政スマートプロジェクト」を県と4市町 (臼杵市・由布市・国東市・日出町) で実施し、住民異動に伴う転入処理業務等を対象にICTを活用した業務プロセスの標準化およびAI-OCR・RPAの共同利用等に関する実証実験を実施 (R1年度) 	実施	→	→	→	→	-
				実施	→	→	→	→	-

**「大分県行財政改革アクションプラン」(H27～R1年度)取組結果
(各項目の取組)**

上段: 効果額(目標)、下段: 効果額(実績)
※効果額が未設定の取組については実施時期等を記載

(単位: 千円)

項目	計画	主な取組内容(H27～R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1	総計
(3) 県を越えた広域連携								
119	九州地域戦略会議	<p>・九州地域戦略会議が26年12月に設置した4つの地方創生プロジェクトチームにおいて企画立案した九州UIターン就職応援フェアの開催等の具体的な取組について、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)の上乗せ交付分の活用も視野に入れて、各県と経済界とで連携して取組を進めます。 【継続実施】</p> <p>※九州地域戦略会議・・・「九州はひとつ」の理念を掲げ、九州・山口9県と経済4団体の代表で構成する合議体</p>	実施	→	→	→	→	-
			実施	→	→	→	→	-
新規	九州・沖縄地方産業競争力協議会における取組	<p>※九州・沖縄地方産業競争力協議会・・・全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、H25年策定の「日本再興戦略」を契機に設置。国、県、政令市、民間企業経営者等が一体となって構成する協議会</p>	-	-	-	-	-	-
			実施	→	→	→	→	-
120	大型実習船の代船建造	<p>海洋科学高等学校の大型実習船の代船建造について、香川県と共同で行い、両県水産業の特性を活かした人材育成や実習船の更新を行うとともに、運航経費の節減を図ります。 【27年度から検討、31年度から運行開始】</p>	検討	→	→	→	運航開始	-
			検討	→	→	→	運航開始	-